



**ながもり・しげのぶ** ●1944年京都府生まれ。1967年職業訓練大学校(現・職業能力開発総合大学校)卒業。1973年に日本電産を設立し、世界No.1の総合メーカーに育てると同時に、300社を超す連結企業へと発展させた。大学の教育や研究に私財を投じ、即戦力となる人材育成に乗り出す。2018年より現職。



# 荒波に挑むトップ 私の改革論

No.28

学校法人京都学園  
理事長

## 永守重信

取材・文/仲谷宏 撮影/谷口哲

しまいます。「スキルを生み出す力」こそが、より重要でしょう。こうした力は最先端の研究によりスキルが生み出される現場に身を置くことで、育成されます。大学で実務スキルを身に付ける意義は、まさにこの点にあります。

### 人材ニーズの変化に 危機感を持って対応を

## 世界を変えるトンガリ人材育成へ 成功するまで改革はやめない

### 社会で今必要な人材を育てる大学へとスピーディーに変革

### 大学で育成したい 「スキルを生み出す力」

今、企業人が求めているのは「英語と実務のできる人材」です。ここで言う英語とは、「使える英語」を指します。企業活動がグローバル化していく中で、英語で現地の人と交渉できる人材をどの企業も

欲しています。

「実務ができる人」を企業が望む背景には、「現場」の変化があります。かつて実務担当者や管理職との間には明確な役割の違いがあり、大卒者には管理職としての活躍が期待されてきました。しかし、今は大企業でさえ組織のスキル化が進み、管理職も実務を行う

「ブレインゲーマネージャー」が一般的です。そのため、広い視野を持つための「教養」だけでなく、実務を遂行する「スキル」も必要なのです。

スキルについて言えば、「今すぐに通用するスキル」を身に付けることは大切ですが、それだけではすぐに時代遅れになって

もたらしめます。企業にとっては採用後に学生を再教育する時間と手間を省くことができます。学生は大学での学びがそのまま仕事にもつながるため、自信を持って就職活動に臨めるでしょう。

大学にとっても偏差値による大学選びの現状を変えることが期待できます。受験生は自分が社会で活躍するうえで必要な学びを提供している大学はどこかを基準に、大学を選ぶことになるからです。今の学生は偏差値の高いブランド大学に合格するため、多くの時間と労力を費やしています。受験競争の中で自信を失う学生もいます。こうした状況は社会全体で見ると大きな損失です。若者の活力を社会で活躍するための準備に振り向けることができれば、日本の社会はより活性化するはずです。

### 先端を行くことで 教育改革を先導する

京都学園大学は2019年4月に、「京都先端科学大学」へと大学名を変更します。科学は学問全体を意味し、先端は「トンガリ」です。私はこの大学を、世の中の先頭を走る大学にしたいのです。2020年には、工学部を設置する予定です。今後の産業を牽引

する電気自動車やドローン、ロボットなどで必要とされるモーター技術者を育成する機械電気システム工学科(仮称)を設置します。モーターは機械、電気、制御など、複数の技術が組み合わさってできています。機械だけ、電気だけ、制御だけを学んでいては、現場では通用しません。特定分野の専門家ではなく、現場が求めている技術者、開発者、研究者を育成する

学科にしていく考えです。既存学部との連携も大胆に進めます。人文学部心理学科との協働では、人間の心理を反映させたロボット工学分野の研究が考えられます。健康医療学部との協働による医療ロボットの開発も視野に入れています。経済経営学部ではビッグデータの解析、バイオ環境学部ではドローンの開発など、学部連携による学問融合領域でもトンガリをめざします。

教育と研究の国際化にも取り組めます。教育は、海外インターンシップを充実させます。世界43か国で操業している日本電産の関連企業に協力を仰ぎ、半年あるいは1年間の海外インターンシップを実施する計画です。じっくりと腰を落ち着けて将来を考えることで、自分のやりたいことがはっきりするはず。そうすれば「大

学で学んだことは全く関係のない会社に就職してしまう」といったこともなくなるでしょう。その会社が気に入れば、そのまま就職してもよいですし、もちろん帰国して大学院に進んでも構いません。単位を付与するなど、長期間のインターンシップが学生にとってデメリットとならないやり方を考えていきます。

英語教育にも当然、力を入れます。実践的な英語が話せるようになる教育体制を構築するため、ベリリッツと提携し、卒業生全員が英語を使えるようにします。

### 常識に縛られぬ改革で 高い理想実現へ

研究については、2030年ま

でに世界大学ランキング199位以内、将来的には100位以内をめざします。理想を持つことから全ては始まります。この高い理想となる目標を実現させるため、私は資金提供も含め、必要なことは何でもする覚悟をしています。

まずはファンドをつくって大学の経営基盤を安定させます。そのうえで、大学経営に競争原理を導入します。教職員を加点主義で評価し、成果を上げた教職員を厚く処遇することで、改革のスピードを上げます。

大学業界の常識に縛られない企業出身者だからこそできる改革があるはず。改革は、成功するまでやめません。ですから本学の試みも、必ず成功すると信じています。

